

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社いなげや

**【英訳名】** INAGEYA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤 正 敏

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

**【電話番号】** 042-537-5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 台 藏 一 雅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

**【電話番号】** 042-537-5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 台 藏 一 雅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	219,087	214,725	213,355	220,152	220,650
経常利益 (百万円)	3,946	3,161	3,967	4,218	4,221
当期純利益 (百万円)	1,148	2,219	1,698	1,236	1,680
純資産額 (百万円)	39,468	42,461	43,299	42,797	43,214
総資産額 (百万円)	75,957	76,941	87,375	76,030	77,029
1株当たり純資産額 (円)	848.53	913.11	929.78	919.18	927.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.95	47.73	36.53	26.60	36.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	55.2	49.5	56.2	56.0
自己資本利益率 (%)	2.72	5.42	3.96	2.88	3.92
株価収益率 (倍)	41.75	19.11	25.51	34.25	25.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,312	2,613	15,103	3,097	4,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,392	403	104	9,582	1,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	820	1,154	1,350	1,383
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,822	9,853	23,906	9,875	11,963
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (人)	2,448 [13,537]	2,417 [13,203]	2,400 [12,679]	2,398 [12,228]	2,454 [11,962]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	175,755	169,748	168,443	170,858	169,914
経常利益 (百万円)	2,383	1,589	2,358	3,165	2,870
当期純利益 (百万円)	1,014	816	584	1,005	1,204
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	36,756	38,136	37,845	37,203	37,157
総資産額 (百万円)	68,798	69,553	79,118	67,658	68,293
1株当たり純資産額 (円)	790.22	820.09	814.09	800.52	799.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.17	17.56	12.58	21.62	25.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	54.8	47.8	55.0	54.4
自己資本利益率 (%)	2.56	2.18	1.54	2.68	3.24
株価収益率 (倍)	47.24	51.94	74.08	42.13	35.45
配当性向 (%)	70.9	85.4	119.2	69.37	57.87
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (人)	1,889 [9,660]	1,867 [9,701]	1,810 [9,066]	1,772 [8,518]	1,795 [8,080]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋(明治33年創業)の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋(立川市曙町2-2-27)に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅(現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社)を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	6月多摩平店を営業譲渡。 12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター(現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1)を開設。
昭和49年	10月第1流通センター(現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1)を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファーストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社(現株式会社クックサン、現連結子会社)を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転(現立川青果センター、立川市泉町935)。 12月商品鮮度を保証するオープンデイトイニング・システム(鮮度保証制度)を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。 12月第3流通センター(現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-81-1)を開設し、精肉部門を移転、100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター(現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1)を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社(現株式会社トス)(現連結子会社)を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM(スーパー・スーパーマーケット)である毛呂店を開設。 9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン(現連結子会社)を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入、9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク(現連結子会社)を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC(ショッピングセンター)であるサビア飯能店を開設。
平成6年	9月インスタペーカー(ボンマタン)の増加にともない、原材料から販売に至る製造販売一体のシステム構築を図るため、セントラル工場を武蔵村山センター内に開設。
平成7年	4月千葉センター(野田市三ヶ尾字平井256-1)、9月立川ドライセンター(立川市泉町935)を開設し、その業務を外部に委託。 11月第1流通センターを立川青果センター(立川市泉町935)として開設。
平成9年	9月商品情報システム構築のためPOSシステム全店入替。
平成10年	11月立川青果センター(立川市泉町935)の運営業務を外部に委託。
平成11年	11月将来の店舗数の増加に備えるとともに青果物のコールドチェーンを確立するため、従来の千葉センターを移設し、新たに青果センター機能を付加した新千葉センター(千葉県船橋市豊富町631-7)を開設。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。 10月POSシステム全店入替。
平成17年	イオン株式会社の開発商品(トップバリュ)の仕入を開始。
平成18年	4月「構造改革」スタート、株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。 10月全店でクレジットカードの取扱を開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「iningfan(アイエヌジー・ファン)カード」の導入を開始。

### 3 【事業の内容】

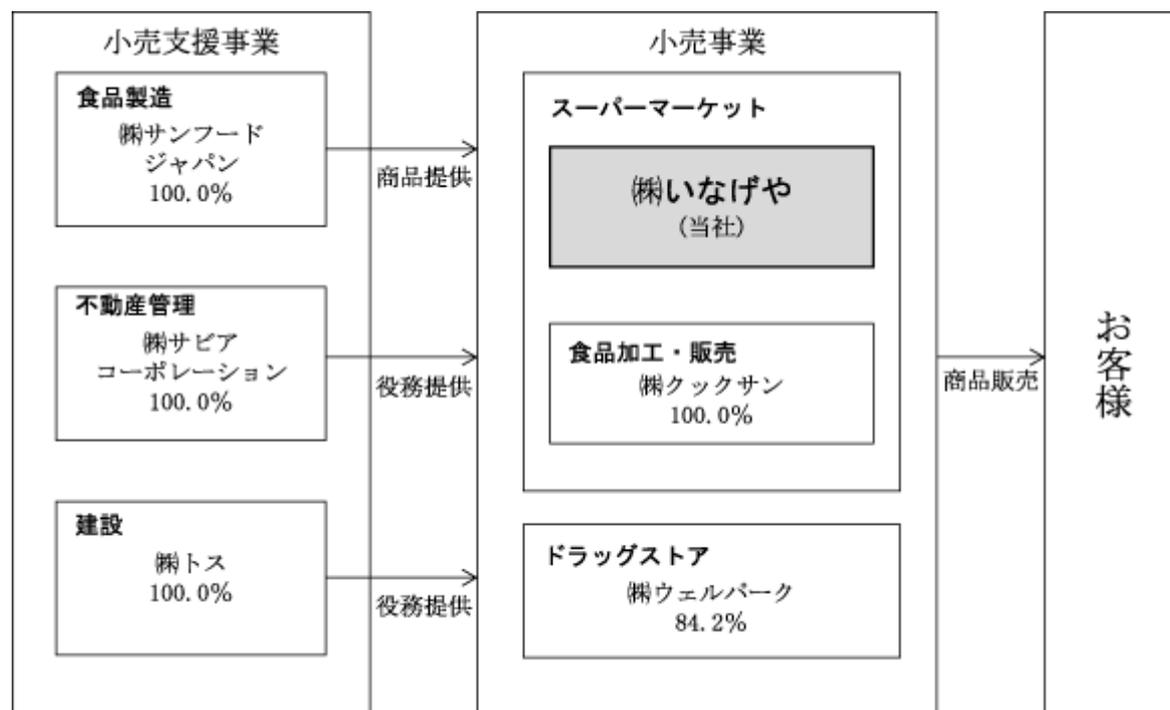
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、チェーンシステムによる小売事業と、小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設などの事業を展開しております。

当社グループの事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業部門		会社名	
小売事業	スーパーマーケット	(生鮮食品・加工食品・日用雑貨等)	(株)いなげや
		(惣菜・寿司等)	(株)クックサン
	ドラッグストア	(医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等)	(株)ウェルパーク
小売支援事業	食品製造	(豆腐・漬物等のデイリー食品)	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	(ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等)	(株)サビアコーポレーション
	建設	(店舗および附属設備の建設・保守管理)	(株)トス

(注) 子会社5社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サビアコーポレーション	東京都 立川市	300	ショッピング センターの運 営・管理、警 備・清掃	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より建物を賃借しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借入に対しての債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱クックサン	東京都 立川市	100	食品の加工・ 販売	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃借しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱トス	東京都 立川市	80	店舗および附 属設備の建設 ・保守管理	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守管理を委託しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン	東京都 東村山市	150	食品の製造	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を購入しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱ウェルパーク (注)1・4	東京都 立川市	950	医薬品、化粧 品、日用雑貨 および食品な どの販売	84.2		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃借しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借入に対して債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。

3 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

4 ㈱ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 30,385百万円

(2)経常利益 380百万円

(3)当期純利益 147百万円

(4)純資産額 655百万円

(5)総資産額 7,843百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業	2,365 [ 11,873 ]
小売支援事業	89 [ 89 ]
合計	2,454 [ 11,962 ]

- (注) 1 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。  
2 従業員数の [ ] 内は、パートタイマーの年間平均雇用人員数を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,795 [ 8,080 ]	41.0	15.4	5,816

- (注) 1 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の [ ] 内は、パートタイマーの年間平均雇用人員数を外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟いなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は9,539人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融市場の混乱が深刻化し、世界的景気の一層の下振れが懸念されるなか、為替・株式相場の変動が企業収益を圧迫し、輸出・生産の大幅な減少にともない雇用環境もさらに悪化するなど、国内景気は急速に後退しつつあります。小売業界におきましても、雇用不安や実質所得の伸び悩みなどから消費マインドの低迷が続き、業種業態を超えた価格競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「健康で豊かな食生活」と「健康で快適な日常生活」の実現を目指し、お客様から支持される店づくりの為、店舗運営体制の強化などに取り組み、より質の高いチェーンストア経営に努めてまいりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

#### 小売事業

スーパーマーケット事業におきましては、当期から始まった新中期2ヶ年経営計画を強力に推し進め、構造改革のさらなる深耕に努めるとともに、経営理念である「すこやけくの実現」を目指し、他社との差別化策の確立に取り組んでおります。

商品面では、食の安全・安心、お客様の健康、ならびに商品の美味しさにこだわった当社PB商品「食卓応援」の開発に取り組む一方、販売面では、より競争力のあるスーパーマーケットづくりのため、子会社の㈱クックサンと共同で売場や商品構成を見直し、惣菜分類の強化に努めてまいりました。また現在、固定客の拡大に向けた店舗サービス機能の強化に積極的に取り組んでおりますが、その一環として当社独自のポイントシステムを持った「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」の導入を下期より推進しております。これにより、お客様にとって当社店舗でのお買物が、より楽しくお買い得になるものと考えております。当期末時点で9店舗の導入を完了いたしました。来期にかけて全店に導入する予定です。

商品部門別の状況は次のとおりであります。

精肉部門は、原料高騰やお客様の節約志向もあり、牛肉の売上が伸び悩んだものの、割安感のある鶏肉・豚肉の売上が好調でした。さらに、お客様の食の安全に対する意識の高まりにより豚肉・鶏肉分類の国産商品の構成比が上がり、また、手作り志向が高まるなかハンバーグや餃子の材料である挽肉の販売も大きく伸ばしました。加工食品部門は、お客様の多様なニーズに対応した商品の品揃えの充実をはかるとともに、強化分類における商品構成の見直しや商品改廃を推進するなどにより売上は順調に推移しました。惣菜部門である子会社の㈱クックサンは、商品の改廃や品揃えの見直しなどの取り組みが奏功し、売上は好調に推移しました。

青果部門では、野菜を集客部門として位置づけて、バラ売りを増やし、値入を低く設定してよりお安く提供するなど、果実も含めて買いやすい売場の提供に努めた結果、販売点数は伸ばしましたが、販売単価がダウンし、売上は厳しい状況で推移いたしました。鮮魚部門では、販売強化に取り組んできたオリジナル商品が好調に推移しましたが、燃料費の高騰や天候不順による水揚げ高の減少、また国際的な魚の需要増加による相場の高騰、さらに中国産食品の安全性問題などによる影響もあって売上は厳しい状況で推移しました。

デイリー食品部門は、お客様の暮らしぶりに対応すべく、より簡便性の高い商品や旬の商品の早期展開に努め、ベーカリーなどのオリジナル商品は好調に推移しましたが、主力品の販売単価や販売点数のダウンもあり、売上は厳しい状況で推移しました。雑貨部門では、新型インフルエンザ対策としての衛生材料（マスクなど）や市場価格が落ち着いてきた家庭紙が、販売点数も伸長し好調に推移しましたが、主力品の市場価格の下落が続いており販売点数も伸びずに売上は厳しい状況で推移しました。

設備投資の状況では、第3四半期までにオープンした新店2店舗のほか、平成21年3月にスクラップアンドビルドとして練馬南大泉店（東京都練馬区）を新設するとともに旧店舗を閉鎖しました。また、既存店22店舗で惣菜売場の拡大強化をはかるとともに、省力化什器を導入するなど既存店の活性化を進めてまいりました。これらにより、期末店舗数は127店舗になりました。

ドラッグストアをチェーン展開している㈱ウェルパークでは、調剤部門やヘルスケア、ビューティケア商品などの品揃えの充実に努め、1店舗の新設と8店舗の改装を実施し、販促を強化したことで順調に推移しました。また、賃貸借契約満了にともない相模大野店を閉鎖しました。これらにより、期末店舗数は84店舗になりました。

#### 小売支援事業

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めるとともに従業員教育に注力して効率経営に取り組んでまいりました。

ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。

店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対しローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの連結営業収益は、2,281億91百万円（前期比0.4%増）、売上高は2,206億50百万円（同0.2%増）と増収になりました。売上総利益率が競争力向上のための低値入政策により0.1ポイント下がり、売上総利益が600億83百万円（同0.1%減）になったものの、物流収入の見直しによる収入の増加や人件費の削減に努めた結果、営業利益は39億60百万円（同1.9%増）、経常利益は42億21百万円（同0.1%増）と増益になりました。なお、当期純利益は、固定資産処分損や減損損失などの特別損失の計上が前期に比べ8億70百万円減少したこともあり、前期に比べ4億44百万円増の16億80百万円（同35.9%増）となりました。

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前 期 比	
			増減額	増減率 %
営 業 収 益	227,175	228,191	1,016	0.4
売 上 高	220,152	220,650	498	0.2
営 業 利 益	3,886	3,960	73	1.9
経 常 利 益	4,218	4,221	3	0.1
当 期 純 利 益	1,236	1,680	444	35.9

当社グループにおける各商品部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減率 % (減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
商品 売上 高	生鮮食品	126,800	57.6	126,447	57.3	0.3
	加工食品	56,893	25.8	57,799	26.2	1.6
	ノンフード商品	34,802	15.8	34,991	15.9	0.5
	小計	218,496	99.2	219,238	99.4	0.3
その他売上高		1,655	0.8	1,412	0.6	14.7
売上高合計		220,152	100.0	220,650	100.0	0.2

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増減額( 減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097	4,791	7,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,582	1,320	8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	1,383	33
現金及び現金同等物の増減額	14,031	2,088	16,119
現金及び現金同等物の期首残高	23,906	9,875	14,031
現金及び現金同等物の期末残高	9,875	11,963	2,088

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は119億63百万円となり、前期末残高にくらべて20億88百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億91百万円（前期比 78億89百万円収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益33億46百万円、減価償却費28億16百万円、減損損失 4 億28百万円などのプラス要因と、たな卸資産の増加額 4 億68百万円、法人税等の支払い10億45百万円などのマイナス要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億20百万円（前期比 82億62百万円支出減少）となりました。これは主に、新設店舗および既存店改装への設備投資として有形固定資産の取得による支出38億 6 百万円、差入保証金の差入による支出12億11百万円（回収による収入との相殺後純支出額 3 億86百万円）があった一方、前期運用していた有価証券の売却による収入30億円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億83百万円（前期比 33百万円支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額 6 億96百万円、長期借入金の返済による支出41億円54百万円（長期借入による収入との相殺後純支出額 6 億54百万円）などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期比 ( 減)
		金額(百万円)	構成比(%)	(%)
商品売上高	生 鮮 食 品	126,447	57.3	0.3
	加 工 食 品	57,799	26.2	1.6
	ノンフード商品	34,991	15.9	0.5
	小 計	219,238	99.4	0.3
その他売上高		1,412	0.6	14.7
合 計		220,650	100.0	0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品売上高は小売事業の売上高であり、その他売上高は小売支援事業の売上高であります。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期比 ( 減)
		金額(百万円)	構成比(%)	(%)
商品仕入高	生 鮮 食 品	89,090	55.3	0.2
	加 工 食 品	45,255	28.1	4.0
	ノンフード商品	25,828	16.0	0.7
	小 計	160,174	99.4	1.1
その他仕入高等		991	0.6	13.3
合 計		161,166	100.0	1.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入高は、実際仕入価額で表示しております。

3 商品仕入高は小売事業の仕入高であり、その他仕入高等は小売支援事業の仕入高等であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、日々厳しさを増す経営環境のなか、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され支持される店づくりと、さらなるローコスト経営を目指し、以下の課題に取り組んでおります。

#### <スーパーマーケット事業>

##### 「構造改革の更なる深耕」

- 小型・中型・大型店舗 3タイプのS M事業の確立
- 販売計画を軸にしたマネジメントサイクルの確立
- 人財の育成
- ドミナントのS & B推進
- グループ構造改革の推進

##### 「すこやけくの実現を目指す差別化策の確立」

- 地域に根ざした企業風土の形成
- 小型・中型店舗の競争力向上
- 大型店舗の収益力向上
- 固定客拡大に向けたサービス機能強化
- P B商品「食卓応援」の開発促進
- 薬事法改正に伴う販売方法の研究

#### <ドラッグストア事業>

- 改正薬事法の完全施行への対応  
(営業時間に有資格者の常駐体制整備)
- 積極的な出店
- ヘルス&ビューティの強化
- 週間販売計画の簡素化・適正化と完全実施

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在、以下のようなものであると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 店舗展開

当社グループは大規模小売店舗立地法の規制緩和を受け、積極的に店舗展開を進めていく予定であります。出店に際しては行政対応や地域環境への配慮、テナント募集等で出店計画に遅れが生ずる場合があります。業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 固定資産の減損または評価損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券、関係会社株式などについて、時価が下落もしくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

##### (3) 食品の安全性

当社グループでは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、中国産食品問題、米国産牛のBSE問題や新型インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。リスク分散のため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループは小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす場合があります。

##### (7) 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、内およそ1割が社会保険適用者となっております。しかしながら今後法改正により適用対象の範囲が拡大された場合、2割ほどの新規適用者が発生し、これに伴う保険料負担が増加する事により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析については以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前期比9億99百万円増加の770億29百万円となりました。流動資産は、79百万円減少し、258億62百万円となりました。これは主に、設備投資などにもなう手元流動性預金の減少9億11百万円、売掛金の増加1億73百万円、たな卸資産の増加4億60百万円などによるものです。

固定資産は、10億79百万円増加し、511億67百万円となりました。これは主に、設備投資にもなう有形固定資産15億67百万円、差入保証金5億28百万円がそれぞれ増加しましたが、株価の低迷等により投資有価証券が10億59百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前期比5億82百万円増加の338億15百万円となりました。流動負債は、9億2百万円減少し、248億67百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金20億37百万円減少しましたが、未払金4億56百万円、未払法人税6億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は14億85百万円増加し、89億47百万円となりました。これは主に、長期借入金13億83百万円、リース債務1億63百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比4億17百万円増加の432億14百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金5億76百万円減少したものの、当期純利益等により利益剰余金9億83百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は56.0%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べ10億16百万円増加（前期比0.4%増）し、2,281億91百万円になりました。(株)いなげやと(株)クックサンで構成するスーパーマーケット事業の売上高は既存店で前期比1.3%減、全店で同比0.2%減と減収となりましたが、(株)ウェルパークのドラッグ事業の売上高が既存店で前期比1.1%増、全店で同比3.9%増の増収となった結果、グループ全体での売上高は既存店で前期比1.0%減、全店で同比0.2%増となりました。また、物流収入など営業収入は同比7.4%増加したことも増収に寄与しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ60百万円減少（同0.1%減）し、600億83百万円になりました。競争力向上のための低値入策により売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下したことおよび買上単価が下がり売上が伸びなかったことが要因となっております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億83百万円増加（同0.6%増）し、636億64百万円になりました。販売費は、配送費などの増加により前連結会計年度に比べ1億89百万円増加いたしました。人件費は、店舗オペレーションの改善による労働時間の削減効果もあり前連結会計年度に比べ2億1百万円減少しました。その他一般管理費は、水道光熱費などの増加により前連結会計年度に比べ3億96百万円増加しました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ73百万円増加（同1.9%増）し、39億60百万円になりました。前述の営業収入の増加もあり営業総利益が前連結会計年度に比べ4億57百万円増加したことが増益に寄与いたしました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加（同0.1%増）し、42億21百万円になりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別損失として8億75百万円計上しております。内訳は、固定資産処分損69百万円、減損損失4億28百万円、たな卸資産評価損1億44百万円、投資有価証券評価損85百万円、過年度ポイント引当金繰入額1億47百万円であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は33億46百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益24億95百万円に比べ8億51百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は16億42百万円（前連結会計年度の12億54百万円に比べ3億88百万円の増加）となりました。また、少数株主利益は23百万円（前連結会計年度の少数株主利益4百万円に比べ18百万円の増加）となりました。これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は16億80百万円（前連結会計年度の当期純利益12億36百万円に比べ4億44百万円の増加）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社における運転資金は日々回収される資金化された売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結ベースで52億77百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄い、一部を長期借入金で調達しました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は119億63百万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識

今後の見通しといたしましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続し、さらに下振れリスクを伴いながら先行きに予断を許さない状況で推移していくものと思われれます。

小売業を取り巻く環境においても、生活防衛意識・節約志向の高まりから個人消費は低迷し、今後も厳しい状況で推移するものと予測されます。このような状況のもと、当社グループにおきましては、新中期2ヶ年経営計画をさらに強力に推し進め、構造改革を深耕するとともに、お客様から支持される店づくりや店舗運営の体質強化などに取り組み、より質の高いスーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に約52億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「横浜西寺尾店」（横浜市神奈川区）、「八王子中野店」（東京都八王子市）および「練馬南大泉店」（東京都練馬区）の3店舗を新設、また「立川栄町店」（東京都立川市）をはじめ既存店22店舗の改装を実施し、さらにその他数店舗の小改装など売場の活性化を進めてまいりました。また、ドラッグ事業におきまして1店舗の新設と8店舗の改装などを実施しました。

また、重要な設備の除却等につきましては、スーパーマーケット事業では、スクラップアンドビルドによる練馬南大泉の旧店舗を、ドラッグ事業におきましては、賃貸借契約の満了に伴い1店舗を閉鎖しており、それらの結果、固定資産処分損として69百万円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 備品等	合計	
東京都 青梅師岡店 (青梅市) 他60店舗	店舗	4,243	1,951 (14,903)	96	573	6,865	524 [3,268]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他29店舗	店舗	3,283	4,562 (47,540)	3	383	8,233	308 [2,104]
神奈川県 横浜星川店 (横浜市保土ヶ谷区) 他23店舗	店舗	2,023	1,804 (5,053)	45	334	4,207	265 [1,688]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他11店舗	店舗	333	251 (1,846)	8	73	667	95 [747]
物流センター 武蔵村山センター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	205	1,538 (13,026)		132	1,876	71 [33]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	264	2,863 (15,237)	0	1,715	4,844	532 [131]

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
3 建物のうち連結会社以外からの賃借物件の主なものは、「主な資産及び負債の内容」資産の部の(e)差入保証金の表に記載してあります。  
4 リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、オープンショーケース・コンピューター他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は3億7百万円であります。  
5 上記中の[ ]内は、期末のパートタイマー数(外書)であります。  
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) サビア コーポレー ション	ショッピングモー ルサビア飯能 他 (埼玉県飯能市)	貸店舗 他	675	930 (5,923)		10	1,617	22 [29]
(株) クックサ ン	東大和店 他 (東京都東大和市)	店舗 他	297			369	667	167 [2,407]
(株) トス	本社 (東京都立川市)	事務所	2			5	8	25 [4]
(株) サンフー ドジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	工場 他	106	82 (7,480)	21	49	258	42 [62]
(株) ウェル パーク	むさし村山店 他 83店舗 (東京都武蔵村山 市)	店舗 他	857		23	156	1,037	403 [1,397]

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中の [ ] 内は、期末のパートタイマー数(外書)であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 (株)クックサン、(株)サンフードジャパン、(株)サビアコーポレーションおよび(株)ウェルパークのリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター・厨房設備他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は5億79百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
(株)いなげや	東京都 武蔵野市	武蔵野関前店	新設店舗	1,600	1,497	1,862	平成20年 7月	平成21年 4月	2,200
	東京都 府中市	2 府中浅間町店	新設店舗	1 3,100	3,051	1,550	平成20年 8月	平成21年 5月	2,000
	東京都 小金井市	2 小金井本町店	新設店舗	550	136	1,100	平成20年 12月	平成21年 7月	1,800
	埼玉県 川越市	2 未定	新設店舗	1,100	93	2,150	平成21年 4月	平成21年 10月	2,130
	東京都 稲城市	2 未定	新設店舗	400	27	950	平成21年 6月	平成21年 11月	1,300
(株)ウェル パーク	横浜市 旭区	横浜左近山店	新設店舗	67	26	500	平成20年 9月	平成21年 4月	300
	東京都 武蔵野市	武蔵野関前店	新設店舗	27		650	平成20年 7月	平成21年 4月	420
	東京都 練馬区	練馬南大泉店	新設店舗	47		900	平成21年 3月	平成21年 5月	520
	東京都 稲城市	稲城向陽台店	新設店舗	99	25	690	平成21年 1月	平成21年 5月	380
	東京都	5店舗	新設店舗	389	1				1,820

- (注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。  
2 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。  
3 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。  
1 土地取得費用を含んでおります。  
2 既存店舗のスクラップアンドビルドによる新設店舗です。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

#### (5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	19	438	37		4,559	5,087	
所有株式数 (単元)		13,888	139	19,211	393		18,453	52,084	297,447
所有株式数 の割合(%)		26.67	0.27	36.88	0.75		35.43	100.0	

(注) 自己株式5,923,049株は、「個人その他」に5,923単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれており  
ます。なお、自己株式5,923,049株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,135	5.98
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	2,920	5.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,389	2.65
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,253	2.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,090	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	965	1.84
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
計		22,590	43.13

(注) 当社は自己株式5,923千株(割合11.31%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,161,000	46,161	
単元未満株式	普通株式 297,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,161	

(注) 自己株式5,923,049株のうち、5,923,000株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、49株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町 六丁目1番地の1	5,923,000		5,923,000	11.31
計		5,923,000		5,923,000	11.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18,518	16
当期間における取得自己株式	1,429	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)	3,518	3		
保有自己株式数	5,923,049		5,924,478	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つと考えており、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成21年6月25日開催の第61回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当(1株当たり7円50銭)と合わせ通期では1株当たり15円になります。なお、当期の配当性向は57.9%でございました。また、内部留保金につきましては、将来にわたって競争力を強化するため、新規出店投資、既存店活性化投資などに充てる所存でございます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	348	7.5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	348	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,120	1,010	950	941	952
最低(円)	935	901	805	869	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	903	910	914	900	905	952
最低(円)	771	862	865	856	867	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		遠藤 正敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会長(現任)	(注)1	11
代表取締役専務取締役	営業統括 兼人事担当	成瀬 直人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年1月 営業統括 兼人事担当(現任) 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注)1	11
常務取締役	総務、品質管理 担当兼社長室長	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室長 平成17年6月 取締役 平成20年3月 総務、品質管理担当兼社長室長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)1	4
常務取締役	情報システム担 当兼経営企画 室長	山本 景一郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年1月 情報システム担当兼経営企画室長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)1	7
常務取締役	商品統括本部長	木村 博尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社サンフードジャパン代表取締役社長 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 取締役 平成21年2月 商品統括本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)1	3
取締役	店舗開発統括 部長	関 晴夫	昭和29年12月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年1月 販売統括部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成19年8月 店舗開発統括部長(現任) 平成20年6月 株式会社トス代表取締役社長(現任)	(注)1	4
取締役	財務担当 兼グループ事業 統括室長兼内部 統制推進室長	山下 尚宏	昭和27年8月2日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 顧問経営企画担当 平成15年6月 取締役(現任) 平成20年1月 財務担当兼グループ事業統括室長兼内部統制推進室長(現任)	(注)1	3
取締役	販売統括本部長 兼活性化推進 部長	倉橋 久和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成20年1月 販売統括本部長兼活性化推進部長(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画本部長	青柳 力	昭和39年12月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年8月 販売促進部兼作業システム部統括部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年2月 営業企画本部長(現任)	(注)1	5
監査役 (常勤)		猿渡 繁和	昭和22年1月12日生	昭和46年7月 亜細亜インキ株式会社入社 昭和50年5月 当社入社 昭和60年2月 経営企画室長 昭和60年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成12年6月 監査役(現任)	(注)2	567
監査役 (常勤)		草野 俊彦	昭和21年6月19日生	昭和60年7月 メルク・ジャパン株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成5年1月 法務担当部長 平成7年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎綜合法律事務所)所長(現任) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		松尾 徹	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 第一生命保険相互会社入社 平成20年5月 日本内部監査協会 公認内部監査人(CIA)資格取得 平成20年11月 マークラインズ株式会社内部監査室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						625

(注)1 取締役9名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常勤監査役草野俊彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹2氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大 貫 利 喜	昭和22年6月29日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行入行 平成18年11月 株式会社BMLフード・サイエンス代表取締役社長(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

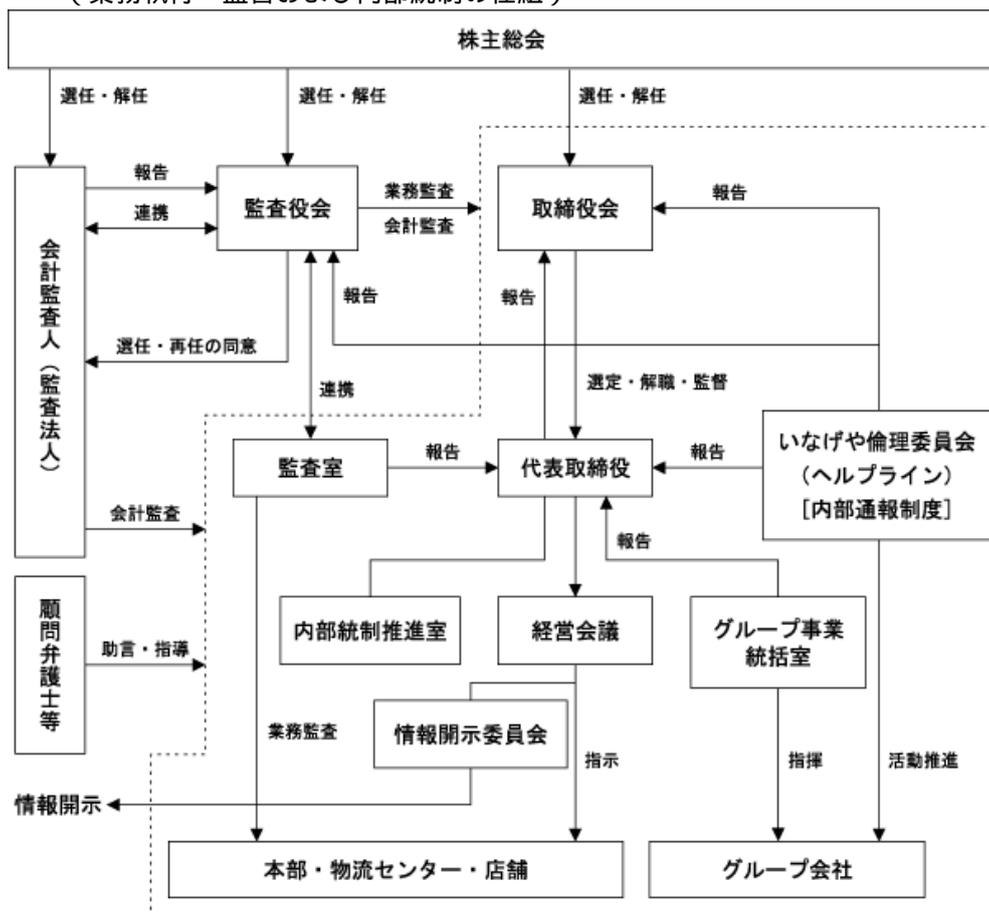
当社では、企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化をすすめると共に、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営チェック機能の充実ならびに経営の透明性確保を目指して適時適切な情報開示が重要と考えております。

また、当社は、親会社および上場子会社を有していないことから、コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情はないものと認識しております。

#### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社機関の基本説明

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役を含む取締役の業務執行に関する監督機関でもある取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役および監査役で構成する経営会議を毎週開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。

4名の監査役（うち2名が社外監査役）は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役会の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、定例および随時に監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

当社では日常の業務遂行において法令を遵守し社会倫理に適した行動をするため、「いなげや倫理委員会」を設置し「いなげや行動基準」を全従業員に徹底する一方、ヘルプラインを設るなど、コンプライアンス体制の一層の充実を図っております。

会計監査人には監査法人日本橋事務所を選任し、会計監査を委託しております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには、随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。また、金融商品取引法に基づく内部体制構築・運用のため、内部統制推進室を設置し、当社グループ全体の推進体制を確立してまいります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要  
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、弁護士および公認内部監査人であり、当社グループ出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

#### 内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社の内部統制システムは、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．役職員が遵守すべき社会規範及び法令等(以下「コンプライアンス」という。)について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
- b．当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
- c．監査役会は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。
- d．内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行を監査します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
- b．必要な関係者からの閲覧要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部にて管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
- b．内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的個別的目标を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b．毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b . 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c . 子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室長等の指揮命令を受けません。
- b . 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a . 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b . 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進室を設置し、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の担当者(監査室(専任2名))は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じております。

財務情報の信頼性確保の面では次の点に留意しております。

- a . 取引事実(資産処分等)を正確適正に反映する記録の維持
  - b . 財務諸表が公正妥当な会計基準に従って作成されること
  - c . 重要な収入・支出又は重要な財産の購入・処分等が所定の承認・手続に従って行われること
- また、監査役と内部監査部門、及び監査役と会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、株主・投資家の皆様に対して積極的なIR活動を進めており、決算発表の早期化や四半期情報の積極的開示をすると共に当社ホームページ(<http://www.inageya.co.jp>)を通じ、決算発表説明会資料等幅広い企業業績情報の開示に努めてまいりました。

## 役員報酬の内容

当事業年度に計上した役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役 121百万円
	監査役 36百万円

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、千保有之の2名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しており、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、3年、2年になります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他5名で構成されております。

### (3)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

### (4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### (6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社			7	
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,779	5,263
売掛金	997	1,170
有価証券	7,697	6,700
信託受益権	398	-
たな卸資産	6,958	-
商品及び製品	-	7,142
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	270
繰延税金資産	1,092	1,192
その他	4,022	4,127
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	25,941	25,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 11,176	1 11,424
土地	13,722	13,883
リース資産（純額）	-	1 199
建設仮勘定	-	1,381
その他（純額）	1 2,726	1 2,302
有形固定資産合計	27,624	29,192
無形固定資産		
投資その他の資産	2,948	2,884
投資有価証券	5,193	4,133
長期貸付金	242	176
繰延税金資産	1,128	1,467
差入保証金	12,124	12,652
その他	828	664
貸倒引当金	1	3
投資その他の資産合計	19,514	19,090
固定資産合計	50,088	51,167
資産合計	76,030	77,029

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,213	14,350
1年内返済予定の長期借入金	3,877	1,840
リース債務	-	46
未払法人税等	785	1,413
未払消費税等	300	203
ポイント引当金	-	152
その他	6,593	6,860
流動負債合計	25,769	24,867
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	3,869	5,253
リース債務	-	163
退職給付引当金	940	973
その他	2,251	2,157
固定負債合計	7,462	8,947
負債合計	33,232	33,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	24,851	25,834
自己株式	6,087	6,100
株主資本合計	41,343	42,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	797
評価・換算差額等合計	1,373	797
少数株主持分	80	103
純資産合計	42,797	43,214
負債純資産合計	76,030	77,029

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	227,175	228,191
売上高	220,152	220,650
売上原価	<sup>1</sup> 160,008	<sup>1</sup> 160,567
売上総利益	60,143	60,083
営業収入	7,023	7,540
営業総利益	67,166	67,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,124	
配送費	5,090	
役員報酬及び給料手当	26,838	
退職給付費用	1,310	
役員退職慰労引当金繰入額	30	
地代家賃	9,041	
水道光熱費	3,501	
減価償却費	2,722	
その他	10,620	
販売費及び一般管理費合計	63,280	<sup>2</sup> 63,664
営業利益	3,886	3,960
営業外収益		
受取利息	204	198
受取配当金	64	74
固定資産受贈益	77	25
その他	164	137
営業外収益合計	511	435
営業外費用		
支払利息	144	149
その他	36	24
営業外費用合計	180	173
経常利益	4,218	4,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 304	<sup>3</sup> 69
減損損失	<sup>4</sup> 1,441	<sup>4</sup> 428
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 144
投資有価証券評価損	-	85
過年度ポイント引当金繰入額	-	147
特別損失合計	1,745	875
税金等調整前当期純利益	2,495	3,346
法人税、住民税及び事業税	863	1,685
法人税等調整額	390	43
法人税等合計	1,254	1,642
少数株主利益	4	23
当期純利益	1,236	1,680

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,312	24,851
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,236	1,680
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	539	983
当期末残高	24,851	25,834
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,073	6,087
当期変動額		
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	13	13
当期末残高	6,087	6,100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,817	41,343
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,236	1,680
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	525	970
当期末残高	41,343	42,313

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,406	1,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	576
<b>当期変動額合計</b>	1,032	576
<b>当期末残高</b>	1,373	797
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	75	80
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	23
<b>当期変動額合計</b>	4	23
<b>当期末残高</b>	80	103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,299	42,797
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,236	1,680
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	553
<b>当期変動額合計</b>	501	417
<b>当期末残高</b>	42,797	43,214

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,495	3,346
減価償却費	2,890	2,816
減損損失	1,441	428
投資有価証券評価損益（ は益）	-	85
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	7
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	152
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	33
受取利息及び受取配当金	268	272
支払利息	144	149
固定資産処分損益（ は益）	304	69
売上債権の増減額（ は増加）	158	173
たな卸資産の増減額（ は増加）	431	468
仕入債務の増減額（ は減少）	8,352	136
未払金の増減額（ は減少）	987	10
未払費用の増減額（ は減少）	86	54
その他	425	545
小計	2,404	5,721
利息及び配当金の受取額	269	273
利息の支払額	146	157
法人税等の支払額	816	1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097	4,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,643	3,806
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	266	259
投資有価証券の取得による支出	251	1
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	93	90
差入保証金の差入による支出	468	1,211
差入保証金の回収による収入	1,121	825
その他	196	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,582	1,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,550	3,500
長期借入金の返済による支出	2,190	4,154
リース債務の返済による支出	-	19
配当金の支払額	696	696
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	1,383
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,031	2,088
現金及び現金同等物の期首残高	23,906	9,875
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,875	1 11,963

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社5社すべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      最終仕入原価法                      ただし、連結子会社の㈱ウェルパーク(ドラッグストア)の商品については、売価還元低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ただし、連結子会社の㈱ウェルパーク(ドラッグストア)の商品については、売価還元低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76百万円減少しております。</p>	<p>この結果、従来の方法と比べ当連結会計年度の営業利益及び経常利益が 8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>なお、最終仕入原価として、従来本部仕入原価を採用していましたが、コンピューターシステムの整備を契機に店別仕入原価を採用する方法に変更いたしました。 これは、たな卸資産の評価をより実態に合わせて精度を高めることで、期間損益計算をより適正にすることを目的に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は変わりませんが、税金等調整前当期純利益が134百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び当連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を7年～12年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、販売促進を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で売上から控除しており、また、環境保全を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で販売費及び一般管理費として費用処理していましたが、当連結会計年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与に基づく費用の金額的重要性が高まってきたこと、今後もポイント付与に基づく費用が増加していくと見込まれること及び当連結会計年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益が152百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 借入金の利息  ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左</p>
(6) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により、従来「信託受益権」として表示しておりましたものの一部が「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」についても同様に「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度末において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、4,200百万円(前連結会計年度末3,000百万円)であります。また、譲渡性預金は当連結会計年度末においてございません。(前連結会計年度末5,800百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「器具備品受贈益」(前連結会計年度末32百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,685百万円、9百万円、264百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度末70百万円)につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記されていた販売費及び一般管理費は概観性の観点から概要把握を容易にするために、連結損益計算書の本表による記載から損益計算書の注記に内訳を移行しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することいたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び連結子会社の平成19年6月現在における役員退職慰労引当金残高453百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に計上するとともに、退職者への支払にともない当連結会計年度末残高は328百万円となっております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	33,766百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	35,844百万円
2 保証債務		2 保証債務	
下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。		下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。	
日興運輸株式会社	133百万円	日興運輸株式会社	122百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 売上原価に含まれている、たな卸資産に関する低 価基準による評価減の戻入額 64百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 19百万円 特別損失 9百万円</p>																																																				
<p>3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 116百万円 その他 187百万円 計 304百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 は、次のとおりであります。 販売促進費 4,123百万円 配送費 5,269百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 役員報酬及び給料手当 26,673百万円 退職給付費用 1,319百万円 地代家賃 9,248百万円 水道光熱費 3,811百万円 減価償却費 2,676百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 24百万円 その他 44百万円 計 69百万円</p>																																																				
<p>4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (34件)</td> <td style="text-align: center;">1,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および 遊休資産については物件単位毎にグルーピングしており ます。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗 及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等 における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額1,441百万円を減損損失として特別損失に 計上いたしました。 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額ま たは使用価値により測定しており、不動産については不 動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、そ の他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的 な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来 キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しておりま す。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び 構築物 その他	東京都他 (34件)	1,441	店舗					建物及び構築物	995百万円			その他	445百万円			計	1,441百万円		<p>4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 工場 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (16件)</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および 遊休資産については物件単位毎にグルーピングしており ます。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗 及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等 における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額428百万円を減損損失として特別損失に計 上いたしました。 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">店舗、工場他</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額ま たは使用価値により測定しており、不動産については不 動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、そ の他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的 な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来 キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しておりま す。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 工場 他	建物及び 構築物 土地 その他	東京都他 (16件)	428	店舗、工場他					建物及び構築物	242百万円			土地	89百万円			その他	97百万円			計	428百万円	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
店舗	建物及び 構築物 その他	東京都他 (34件)	1,441																																																		
店舗																																																					
	建物及び構築物	995百万円																																																			
	その他	445百万円																																																			
	計	1,441百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
店舗 工場 他	建物及び 構築物 土地 その他	東京都他 (16件)	428																																																		
店舗、工場他																																																					
	建物及び構築物	242百万円																																																			
	土地	89百万円																																																			
	その他	97百万円																																																			
	計	428百万円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,893,261	14,813	25	5,908,049
合計	5,893,261	14,813	25	5,908,049

(注)1 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049
合計	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049

(注)1 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,779百万円 有価証券 7,697百万円 信託受益権 398百万円 <hr/> 計 12,875百万円 預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 3,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,875百万円	現金及び預金 5,263百万円 有価証券 6,700百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,963百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 56百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	2,978百万円	減価償却累計額相当額	1,470百万円	減損損失累計額相当額	121百万円	期末残高相当額	1,387百万円	1年内	516百万円	1年超	871百万円	合計	1,387百万円	支払リース料	553百万円	リース資産減損勘定の取崩額	65百万円	減価償却費相当額	553百万円	減損損失	90百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター・厨房設備等 (工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 28百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,299百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,691百万円	減価償却累計額相当額	1,947百万円	減損損失累計額相当額	67百万円	期末残高相当額	1,677百万円	1年内	460百万円	1年超	1,216百万円	合計	1,677百万円	支払リース料	887百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	887百万円	減損損失	6百万円	1年内	3,421百万円	1年超	24,878百万円	合計	28,299百万円
取得価額相当額	2,978百万円																																																		
減価償却累計額相当額	1,470百万円																																																		
減損損失累計額相当額	121百万円																																																		
期末残高相当額	1,387百万円																																																		
1年内	516百万円																																																		
1年超	871百万円																																																		
合計	1,387百万円																																																		
支払リース料	553百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	65百万円																																																		
減価償却費相当額	553百万円																																																		
減損損失	90百万円																																																		
取得価額相当額	3,691百万円																																																		
減価償却累計額相当額	1,947百万円																																																		
減損損失累計額相当額	67百万円																																																		
期末残高相当額	1,677百万円																																																		
1年内	460百万円																																																		
1年超	1,216百万円																																																		
合計	1,677百万円																																																		
支払リース料	887百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																		
減価償却費相当額	887百万円																																																		
減損損失	6百万円																																																		
1年内	3,421百万円																																																		
1年超	24,878百万円																																																		
合計	28,299百万円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,809	5,133	2,323
	債券 その他			
小計		2,809	5,133	2,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	67	59	7
小計		67	59	7
合計		2,876	5,193	2,316

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー 信託受益権	3,497 4,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	3,497			
その他	4,200			
その他				

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,423	3,793	1,370
	債券			
	その他			
	小計	2,423	3,793	1,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	306	292	13
	債券	59	46	12
	その他			
	小計	365	339	26
合計		2,788	4,133	1,344

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85百万円を、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全額減損処理を行い、40%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	6,700

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他	6,700			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等                      資金調達における金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをヘッジするためのものであり、調達資金に関する金利の範囲内で行うこととしております。                      なお、デリバティブ取引は、すべてヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      金利スワップ取引の実行及び管理は、社内規定に従い財務部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      該当事項はございません。</p> <p>なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等                      同 左</p> <p>取引に対する取組方針                      同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同 左</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、社員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度（日本版401K）・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。 なお、これらは平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。 パートタイマーについては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明 設定時期 退職一時金制度 昭和59年 確定給付企業年金制度 平成16年6月 確定拠出年金制度(日本版401K) 平成16年6月 退職金前払制度 平成16年6月 それぞれ、パートタイマー、からは社員が対象者であります。 なお、とは社員の選択制であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">11,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に377百万円を計上しております。 退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	11,149百万円	(2) 年金資産	9,580百万円	(3) 未積立退職給付債務	1,569百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,165百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)	536百万円	(6) 退職給付引当金	940百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">11,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,352百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に354百万円を計上しております。 退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	11,806百万円	(2) 年金資産	10,352百万円	(3) 未積立退職給付債務	1,454百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	852百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)	372百万円	(6) 退職給付引当金	973百万円
(1) 退職給付債務(注)	11,149百万円																								
(2) 年金資産	9,580百万円																								
(3) 未積立退職給付債務	1,569百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,165百万円																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)	536百万円																								
(6) 退職給付引当金	940百万円																								
(1) 退職給付債務(注)	11,806百万円																								
(2) 年金資産	10,352百万円																								
(3) 未積立退職給付債務	1,454百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	852百万円																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)	372百万円																								
(6) 退職給付引当金	973百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理額 (注)</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 (確定給付)</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に94百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生期より7年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生の翌期より7年 (定額法)</td> </tr> </table>	(1)勤務費用 (注)	698百万円	(2)利息費用	205百万円	(3)期待運用収益	88百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	480百万円	(5)過去勤務債務の処理額 (注)	322百万円	(6)退職給付費用 (確定給付)	974百万円	(7)その他 (注)	352百万円	計	1,326百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	発生期より7年 (定額法)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	発生の翌期より7年 (定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理額 (注)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 (確定給付)</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に28百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同 左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table>	(1)勤務費用 (注)	622百万円	(2)利息費用	215百万円	(3)期待運用収益	95百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	403百万円	(5)過去勤務債務の処理額 (注)	169百万円	(6)退職給付費用 (確定給付)	975百万円	(7)その他 (注)	363百万円	計	1,339百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同 左	(2) 割引率	同 左	(3) 期待運用収益率	同 左	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	同 左	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	同 左
(1)勤務費用 (注)	698百万円																																																				
(2)利息費用	205百万円																																																				
(3)期待運用収益	88百万円																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	480百万円																																																				
(5)過去勤務債務の処理額 (注)	322百万円																																																				
(6)退職給付費用 (確定給付)	974百万円																																																				
(7)その他 (注)	352百万円																																																				
計	1,326百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																				
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	発生期より7年 (定額法)																																																				
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	発生の翌期より7年 (定額法)																																																				
(1)勤務費用 (注)	622百万円																																																				
(2)利息費用	215百万円																																																				
(3)期待運用収益	95百万円																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	403百万円																																																				
(5)過去勤務債務の処理額 (注)	169百万円																																																				
(6)退職給付費用 (確定給付)	975百万円																																																				
(7)その他 (注)	363百万円																																																				
計	1,339百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同 左																																																				
(2) 割引率	同 左																																																				
(3) 期待運用収益率	同 左																																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	同 左																																																				
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	同 左																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td></tr> </table>	減損損失等	1,518百万円	未払賞与等	756百万円	未実現利益(有形固定資産)	419百万円	退職給付引当金	388百万円	未払事業税等	106百万円	その他	447百万円	繰延税金資産 小計	3,637百万円	評価性引当額	191百万円	繰延税金資産 合計	3,446百万円	その他有価証券評価差額金	942百万円	固定資産圧縮積立金	244百万円	その他	37百万円	繰延税金負債 合計	1,225百万円	繰延税金資産の純額	2,221百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,092百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,128百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	7.9%	評価性引当額	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td></tr> </table>	減損損失等	1,548百万円	未払賞与等	742百万円	未実現利益(有形固定資産)	417百万円	退職給付引当金	404百万円	未払事業税等	149百万円	その他	512百万円	繰延税金資産 小計	3,774百万円	評価性引当額	275百万円	繰延税金資産 合計	3,498百万円	その他有価証券評価差額金	547百万円	固定資産圧縮積立金	241百万円	その他	50百万円	繰延税金負債 合計	838百万円	繰延税金資産の純額	2,659百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,192百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,467百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	5.7%	評価性引当額	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%
減損損失等	1,518百万円																																																																																								
未払賞与等	756百万円																																																																																								
未実現利益(有形固定資産)	419百万円																																																																																								
退職給付引当金	388百万円																																																																																								
未払事業税等	106百万円																																																																																								
その他	447百万円																																																																																								
繰延税金資産 小計	3,637百万円																																																																																								
評価性引当額	191百万円																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,446百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	942百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	244百万円																																																																																								
その他	37百万円																																																																																								
繰延税金負債 合計	1,225百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,221百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,092百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,128百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	7.9%																																																																																								
評価性引当額	1.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																								
減損損失等	1,548百万円																																																																																								
未払賞与等	742百万円																																																																																								
未実現利益(有形固定資産)	417百万円																																																																																								
退職給付引当金	404百万円																																																																																								
未払事業税等	149百万円																																																																																								
その他	512百万円																																																																																								
繰延税金資産 小計	3,774百万円																																																																																								
評価性引当額	275百万円																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,498百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	547百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	241百万円																																																																																								
その他	50百万円																																																																																								
繰延税金負債 合計	838百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,659百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,192百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,467百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	5.7%																																																																																								
評価性引当額	2.5%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業は、日用生活用品全般の販売を目的とするチェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前年同様のため、該当事項はございません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前年同様のため、該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	919円18銭	1株当たり純資産額	927円95銭
1株当たり当期純利益金額	26円60銭	1株当たり当期純利益金額	36円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,236	1,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,236	1,680
普通株式の期中平均株式数(株)	46,481,495	46,466,235

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,797	43,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,717	43,111
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	80	103
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,908,049	5,923,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,473,398	46,458,398

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェルパーク	第1回無担保 普通社債	平成17年 11月10日	400	400	1.40	なし	平成22年 11月10日
合計			400	400			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	400			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,877	1,840	1.435	
1年以内に返済予定のリース債務		46		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,869	5,253	1.636	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		163		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	7,747	7,302		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計  
年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における  
返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,670	1,164	990	428
リース債務	45	45	45	26

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	54,668	55,302	58,520	52,159
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万円)	219	991	1,085	1,488
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万円)	271	556	544	851
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	5.85	11.98	11.71	18.30

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,036	4,624
売掛金	1 604	1 719
有価証券	7,697	6,700
信託受益権	398	-
商品	3,635	-
商品及び製品	-	3,935
貯蔵品	150	-
原材料及び貯蔵品	-	158
前払費用	1 865	1 913
繰延税金資産	744	792
短期貸付金	90	66
関係会社短期貸付金	671	1,756
未収入金	1 1,751	1 1,821
1年内回収予定の差入保証金	1 748	1 724
その他	1 28	1 18
貸倒引当金	11	40
流動資産合計	21,412	22,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,387	26,744
減価償却累計額	16,254	17,139
建物(純額)	9,133	9,605
構築物	3,394	3,403
減価償却累計額	2,618	2,653
構築物(純額)	775	749
機械及び装置	1,650	1,739
減価償却累計額	1,409	1,461
機械及び装置(純額)	240	277
工具、器具及び備品	10,380	10,652
減価償却累計額	8,559	9,170
工具、器具及び備品(純額)	1,820	1,482
土地	12,738	12,972
リース資産	-	169
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	155
建設仮勘定	97	1,452
有形固定資産合計	24,805	26,695
無形固定資産		
借地権	89	89
商標権	0	0
ソフトウェア	675	635
ソフトウェア仮勘定	46	40
施設利用権	23	20
無形固定資産合計	835	785

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,864	3,875
関係会社株式	1,036	1,036
出資金	1	1
長期貸付金	242	176
関係会社長期貸付金	2,670	1,080
長期前払費用	309	271
繰延税金資産	256	579
差入保証金	10,825	11,372
前払保証金	262	75
その他	157	174
貸倒引当金	23	20
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,603</b>	<b>18,622</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,245</b>	<b>46,103</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,658</b>	<b>68,293</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,498	9,525
関係会社短期借入金	4,800	5,057
1年内返済予定の長期借入金	3,510	1,630
リース債務	-	35
未払金	1,894	2,435
未払費用	2,226	2,183
未払法人税等	428	1,062
未払消費税等	280	140
預り金	2,416	2,327
ポイント引当金	-	27
<b>流動負債合計</b>	<b>25,053</b>	<b>24,425</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,530	4,610
リース債務	-	127
退職給付引当金	815	855
長期預り保証金	852	920
その他	203	196
<b>固定負債合計</b>	<b>5,401</b>	<b>6,710</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,455</b>	<b>31,136</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	356	351
別途積立金	16,500	16,800
繰越利益剰余金	1,011	1,223
利益剰余金合計	19,412	19,919
自己株式	6,087	6,100
株主資本合計	35,904	36,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	758
評価・換算差額等合計	1,298	758
純資産合計	37,203	37,157
負債純資産合計	67,658	68,293

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	179,106	178,739
売上高	170,858	169,914
売上原価		
商品期首たな卸高	3,944	3,635
当期商品仕入高	125,831	126,339
合計	129,776	129,975
商品他勘定振替高	-	<sup>1</sup> 144
商品期末たな卸高	3,635	<sup>2</sup> 3,935
売上原価合計	126,140	125,895
売上総利益	44,717	44,018
営業収入		
不動産賃貸収入	3,980	4,154
その他の営業収入	4,266	4,670
営業収入合計	8,247	8,824
営業総利益	52,965	52,843
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,856	
配送費	3,966	
役員報酬及び給料手当	19,914	
退職給付費用	1,096	
役員退職慰労引当金繰入額	8	
福利厚生費	1,991	
教育研修費	93	
賃借料	466	
消耗品費	779	
衛生費	725	
地代家賃	7,809	
修繕費	737	
水道光熱費	2,744	
租税公課	542	
減価償却費	2,393	
支払手数料	1,035	
保安警備費	774	
その他	1,387	
販売費及び一般管理費合計	50,325	<sup>3</sup> 50,178
営業利益	2,639	2,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取利息	4	142	4	113
有価証券利息		105		115
受取配当金	4	341		72
その他		135		97
営業外収益合計		725		399
<b>営業外費用</b>				
支払利息	4	163	4	161
その他		35		31
営業外費用合計		199		193
経常利益		3,165		2,870
<b>特別利益</b>				
貸倒引当金戻入額		22		-
特別利益合計		22		-
<b>特別損失</b>				
固定資産処分損	5	219	5	63
減損損失	6	1,229	6	170
たな卸資産評価損		-		144
投資有価証券評価損		-		80
過年度ポイント引当金繰入額		-		22
特別損失合計		1,449		480
税引前当期純利益		1,739		2,390
法人税、住民税及び事業税		410		1,187
法人税等調整額		323		1
法人税等合計		733		1,185
当期純利益		1,005		1,204

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	74	356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	287	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	281	4
当期末残高	356	351
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	287	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	287	-
当期変動額合計	287	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,500	16,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	16,500	16,800

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	695	1,011
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
特別償却準備金の取崩	2	-
固定資産圧縮積立金の積立	287	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	287	-
別途積立金の積立	-	300
当期純利益	1,005	1,204
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	316	211
当期末残高	1,011	1,223
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,104	19,412
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,005	1,204
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	307	506
当期末残高	19,412	19,919
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,073	6,087
当期変動額		
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	13	13
当期末残高	6,087	6,100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,610	35,904
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,005	1,204
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	294	493
当期末残高	35,904	36,398

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,235	1,298
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	539
<b>当期変動額合計</b>	937	539
<b>当期末残高</b>	1,298	758
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,845	37,203
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,005	1,204
自己株式の取得	13	16
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	539
<b>当期変動額合計</b>	642	45
<b>当期末残高</b>	37,203	37,157

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法	最終仕入原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来最終仕入 原価法による原価法によっており ましたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、主として最終仕入原価 法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)に基づく方法に変更しており ます。 この結果、従来の方と比べ当事 業年度の営業利益及び経常利益が 8百万円減少し、税引前当期純利 益が17百万円減少しております。 なお、最終仕入原価として、従来 本部仕入原価を採用してありまし ましたが、コンピューターシステム の整備を契機に店別仕入原価を採 用する方法に変更いたしました。 これは、たな卸資産の評価をより 実態に合わせて精度を高めるこ とで、期間損益計算をより適正に することを目的に行ったものであ ります。この変更により、当事業 年度の営業利益、経常利益は変わ りませんが、税引前当期純利益が 134百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が56百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が56百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置については、従来耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、環境保全を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。 また、当事業年度より販売促進を目的とするポイントカードの導入に伴い、ポイントの将来の使用見込額をポイント引当金として計上しております。この変更は、ポイント付与に基づく費用の金額的重要性が高まってきており、今後もポイント付与に基づく費用が増加していくと見込まれること及び当事業年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円減少しており、税引前当期純利益が27百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。 パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき金利変動リスクの回避に利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同 左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同 左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>平成19年 9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年 6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年 6月15日改正 企業会計基準委員会)および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年 7月 4日改正 日本公認会計士協会)により、従来「信託受益権」として表示しておりましたものの一部が「有価証券」として取り扱われることとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」についても同様に「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度末において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、4,200百万円(前事業年度末3,000百万円)であります。また、譲渡性預金は当事業年度末においてございません。(前事業年度末5,800百万円)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記されていた販売費及び一般管理費は概観性の観点から概要把握を容易にするために、損益計算書の本表による記載から損益計算書の注記に内訳を移行しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成19年 6月22日現在における役員退職慰労引当金残高237百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に計上するとともに、退職者への支払にともない当事業年度末残高は192百万円となっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内回収予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社サピアコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウェルパーク</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>日興運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5百万円	前払費用	60百万円	未収入金	15百万円	1年内回収予定の差入保証金	128百万円	流動資産の「その他」	1百万円	差入保証金	1,929百万円	買掛金	161百万円	未払金	183百万円	預り金	1,453百万円	長期預り保証金	9百万円	株式会社サピアコーポレーション	207百万円	株式会社ウェルパーク	399百万円	日興運輸株式会社	133百万円	計	740百万円	<p>1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内回収予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社サピアコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウェルパーク</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>日興運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1百万円	前払費用	60百万円	未収入金	20百万円	1年内回収予定の差入保証金	128百万円	流動資産の「その他」	5百万円	差入保証金	1,800百万円	買掛金	164百万円	未払金	192百万円	預り金	1,460百万円	長期預り保証金	9百万円	株式会社サピアコーポレーション	120百万円	株式会社ウェルパーク	326百万円	日興運輸株式会社	122百万円	計	568百万円
売掛金	5百万円																																																								
前払費用	60百万円																																																								
未収入金	15百万円																																																								
1年内回収予定の差入保証金	128百万円																																																								
流動資産の「その他」	1百万円																																																								
差入保証金	1,929百万円																																																								
買掛金	161百万円																																																								
未払金	183百万円																																																								
預り金	1,453百万円																																																								
長期預り保証金	9百万円																																																								
株式会社サピアコーポレーション	207百万円																																																								
株式会社ウェルパーク	399百万円																																																								
日興運輸株式会社	133百万円																																																								
計	740百万円																																																								
売掛金	1百万円																																																								
前払費用	60百万円																																																								
未収入金	20百万円																																																								
1年内回収予定の差入保証金	128百万円																																																								
流動資産の「その他」	5百万円																																																								
差入保証金	1,800百万円																																																								
買掛金	164百万円																																																								
未払金	192百万円																																																								
預り金	1,460百万円																																																								
長期預り保証金	9百万円																																																								
株式会社サピアコーポレーション	120百万円																																																								
株式会社ウェルパーク	326百万円																																																								
日興運輸株式会社	122百万円																																																								
計	568百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p>1 商品他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損への振替高 144百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 3,866百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">配送費 4,090百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当 19,504百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,090百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 7,952百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 3,003百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,265百万円</p>																
<p>4 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 72百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 279百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 38百万円</p>	<p>4 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 37百万円</p>																
<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 76百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖撤去費用他 94百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 219百万円</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖撤去費用他 25百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 63百万円</p>																
<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (25店舗)</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (25店舗)	1,229	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 他</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (13件)</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (13件)	170
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (25店舗)	1,229														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (13件)	170														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,229百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
その内訳は、次のとおりであります。		その内訳は、次のとおりであります。	
店舗		店舗	
建物	835百万円	建物	93百万円
構築物	32百万円	構築物	13百万円
機械及び装置	15百万円	機械及び装置	5百万円
工具、器具及び備品	272百万円	工具、器具及び備品	39百万円
その他	72百万円	その他	18百万円
計	1,229百万円	計	170百万円
なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。		なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,893,261	14,813	25	5,908,049

(注) 1.増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2.減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049

(注) 1.増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2.減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,491百万円	減価償却累計額相当額	786百万円	減損損失累計額相当額	28百万円	期末残高相当額	677百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	256百万円	1年超	421百万円	合計	677百万円	支払リース料	295百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円	減価償却費相当額	295百万円	減損損失	35百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,501百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,040百万円	減価償却累計額相当額	948百万円	減損損失累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	1,078百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	236百万円	1年超	841百万円	合計	1,078百万円	支払リース料	307百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	307百万円	減損損失	0百万円	1年内	2,286百万円	1年超	15,214百万円	合計	17,501百万円
取得価額相当額	1,491百万円																																																						
減価償却累計額相当額	786百万円																																																						
減損損失累計額相当額	28百万円																																																						
期末残高相当額	677百万円																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	256百万円																																																						
1年超	421百万円																																																						
合計	677百万円																																																						
支払リース料	295百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	31百万円																																																						
減価償却費相当額	295百万円																																																						
減損損失	35百万円																																																						
取得価額相当額	2,040百万円																																																						
減価償却累計額相当額	948百万円																																																						
減損損失累計額相当額	13百万円																																																						
期末残高相当額	1,078百万円																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	236百万円																																																						
1年超	841百万円																																																						
合計	1,078百万円																																																						
支払リース料	307百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																						
減価償却費相当額	307百万円																																																						
減損損失	0百万円																																																						
1年内	2,286百万円																																																						
1年超	15,214百万円																																																						
合計	17,501百万円																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失等	1,012百万円	未払賞与等	543百万円	関係会社株式評価損	383百万円	退職給付引当金	331百万円	未払事業税等	74百万円	その他	273百万円	繰延税金資産 小計	2,618百万円	評価性引当額	482百万円	繰延税金資産 合計	2,136百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	890百万円	固定資産圧縮積立金	244百万円	繰延税金負債 合計	1,135百万円	繰延税金資産の純額	1,000百万円	流動資産 - 繰延税金資産	744百万円	固定資産 - 繰延税金資産	256百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失等	992百万円	未払賞与等	543百万円	関係会社株式評価損	383百万円	退職給付引当金	348百万円	未払事業税等	114百万円	その他	260百万円	繰延税金資産 小計	2,642百万円	評価性引当額	507百万円	繰延税金資産 合計	2,134百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	520百万円	固定資産圧縮積立金	241百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 合計	762百万円	繰延税金資産の純額	1,372百万円	流動資産 - 繰延税金資産	792百万円	固定資産 - 繰延税金資産	579百万円
繰延税金資産																																																																							
減損損失等	1,012百万円																																																																						
未払賞与等	543百万円																																																																						
関係会社株式評価損	383百万円																																																																						
退職給付引当金	331百万円																																																																						
未払事業税等	74百万円																																																																						
その他	273百万円																																																																						
繰延税金資産 小計	2,618百万円																																																																						
評価性引当額	482百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	2,136百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	890百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	244百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	1,135百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,000百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	744百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	256百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
減損損失等	992百万円																																																																						
未払賞与等	543百万円																																																																						
関係会社株式評価損	383百万円																																																																						
退職給付引当金	348百万円																																																																						
未払事業税等	114百万円																																																																						
その他	260百万円																																																																						
繰延税金資産 小計	2,642百万円																																																																						
評価性引当額	507百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	2,134百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	520百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	241百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	762百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,372百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	792百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	579百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	6.9%	評価性引当額	1.1%	その他	0.9%		49.6%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	6.9%																																																																						
評価性引当額	1.1%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
	49.6%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	800円52銭	1株当たり純資産額	799円80銭
1株当たり当期純利益金額	21円62銭	1株当たり当期純利益金額	25円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,005	1,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,005	1,204
普通株式の期中平均株式数(株)	46,481,495	46,466,235

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,203	37,157
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,203	37,157
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,908,049	5,923,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,473,398	46,458,398

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日清食品(株)	442,000	1,281
キューピー(株)	455,068	482
東洋水産(株)	200,000	405
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	271
(株)りそなホールディングス	194,500	254
立飛企業(株)	47,729	224
キリンホールディングス(株)	179,000	186
新立川航空機(株)	35,150	154
あいおい損害保険(株)	374,000	142
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	128
その他(13銘柄)	1,193,514	343
計	4,373,601	3,875

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	6,700	6,700
計	6,700	6,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,387	(注)1 1,515	157 (93)	26,744	17,139	934	9,605
構築物	3,394	126	117 (13)	3,403	2,653	126	749
機械及び装置	1,650	105	16 (5)	1,739	1,461	62	277
工具、器具及び備品	10,380	477	205 (39)	10,652	9,170	767	1,482
土地	12,738	251	17 (17)	12,972			12,972
リース資産		169		169	14	14	155
建設仮勘定	97	(注)2 1,427	72	1,452			1,452
有形固定資産計	53,648	4,073	587 (169)	57,134	30,439	1,904	26,695
無形固定資産							
借地権	89			89			89
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	2,215	318	11	2,522	1,887	357	635
ソフトウェア仮勘定	46	83	89	40			40
施設利用権	32			32	11	3	20
無形固定資産計	2,385	402	100	2,686	1,900	360	785
長期前払費用	458	1		460	188	39	271

(注)1．増加の主な要因は、新規出店3店舗及び22店舗の改装によるもので、1,424百万円であります。

2．増加の主な要因は、新規出店予定5店舗に対するもので、1,423百万円であります。

3．「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失計上額であります。

4．減損損失の合計169百万円の他に、注記事項のリース取引関係に記載しているとおり、リース資産に計上していない所有権移転外ファイナンスリース取引に対する減損損失が0百万円あり、減損損失合計額は170百万円となります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	34	60		34	60
ポイント引当金		27			27

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)34百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,006
預金の種類	
普通預金	615
定期預金	2,000
別段預金	2
預金計	2,618
合計	4,624

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	480
(株)ジェーシービー	166
ビットワレット(株)	43
三井住友カード(株)	14
東日本旅客鉄道(株)	9
その他	5
合計	719

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
604	16,078	15,962	719	95.7	15.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(c)商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
生鮮食品	786
加工食品	2,033
ノンフード商品	1,084
その他	31
合計	3,935

(d)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(貯蔵品)	
商品券	78
冷媒ガス	26
包装材料	25
ポイントカード	13
その他	15
合計	158

(e)差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)サビアコーポレーション (注) 1	1,800
東京都市開発(株) (注) 2	978
(株)新都市ライフ (注) 3	391
(株)セコニック (注) 4	334
君嶋興産(株) (注) 5	309
(株)テイワイ (注) 6	259
日本フィルコン(株) (注) 7	199
(有)高座渋谷ショッピングセンター (注) 8	198
大和情報サービス(株) (注) 9	197
その他 (注)10	6,703
合計	11,372

- (注) 1 本社・サビア飯能店他 保証金及び敷金  
 2 武蔵野関前店 保証金及び敷金  
 3 野田みずき店・川越伊勢原店 保証金及び敷金  
 4 大泉学園店 保証金  
 5 新宿小滝橋店 保証金及び敷金  
 6 北本駅前店 保証金  
 7 所沢狭山ヶ丘店 保証金及び敷金  
 8 大和高座渋谷店 保証金及び敷金  
 9 横浜西寺尾店 保証金及び敷金  
 10 その他店舗 保証金及び敷金

負債の部

(a)買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,318
(株)日本アクセス	738
(株)菱食	690
伊藤忠食品(株)	223
関東日本フード(株)	219
その他	6,335
合計	9,525

(b)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)クックサン	3,815
(株)トス	1,049
(株)サビアコーポレーション	191
合計	5,057

(c)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
明治安田生命保険(相)	380	なし
(株)みずほコーポレート銀行	310	なし
(株)りそな銀行	270	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	160	なし
日本生命保険(相)	130	なし
あいおい損害保険(株)	110	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	90	なし
住友信託銀行(株)	80	なし
(株)三井住友銀行	40	なし
農林中央金庫	40	なし
(株)日本政策投資銀行	20	なし
合計	1,630	

(d)長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	1,250	なし
(株)みずほコーポレート銀行	930	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	620	なし
日本生命保険(相)	460	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	420	なし
あいおい損害保険(株)	290	なし
(株)三井住友銀行	250	なし
明治安田生命保険(相)	180	なし
農林中央金庫	130	なし
(株)日本政策投資銀行	60	なし
住友信託銀行(株)	20	なし
合計	4,610	

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 1,000株以上所有の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈</p> <p>4 使用方法 1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</p>

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月5日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月5日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社いなげや

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社いなげや

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いなげやが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社いなげや

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社いなげや

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。